

金九の思想と行動 ～解放直後の帰国，政治情勢の中で～

李 景 珉

はじめに

現代朝鮮を代表する保守派の指導者である金九（Kim Koo）と李承晩（Syngman Rhee）は、日本が朝鮮に対して開国を迫っていたころ、ほぼ同年代に生まれ、後に封建的な朝鮮社会の改革運動に参加している。しかし、二人の社会的出自が異なるために、その成長過程や受けた教育環境が違い、それは二人の人格形成にも大きな影響を及ぼしている。

金九は、1876年黄海道海州の貧しい百姓の一人息子として生まれた。彼の父親は朝鮮社会の最下層の身分に属する「常奴」（サンノム）で一家の暮らしは楽ではなかったようである。金九は「書堂」という伝統的な私塾に通って初歩的な教育を受けたことはあったが、正規の学校教育をほとんど受けずに、「独学」で学問をすることになる⁽¹⁾。

金九は、朝鮮社会の支配層である「両班」（ヤンバン）にあなどられまいと発奮して勉強に励み、科擧にも挑戦したことがあるという。儒学、東学⁽²⁾、仏教について、さらにキリスト教についても学んでいる。そして、国中をくまなく歩きまわり、各地の人々の生活様子をつぶさに観察して独自の世界観を形成するようになる。金九は、自分自身と封建的な朝鮮社会に対して批判を持つようになっていった。

そして金九は、今、朝鮮社会にもっとも必要なことは各人が学び、皆に知識を与えることだと悟り、一時教師になり、啓蒙講演や教育、青年運動などを通して民族意識の高揚を追求する「愛国啓蒙運動」に積極的に参加していった。

1910年8月、日韓併合条約が締結され、大韓帝国は日本の植民地となった。朝鮮総督府が設置され、日本の朝鮮支配は武断統治と呼ばれる憲兵警察の厳しい監視の下に行われた。人々の言動は完全に抑えられ、合法的な民族運動を行うことは困難な状況となった。

金九は1919年3月、三・一独立運動の勃発後、中国に渡っていった。そして、上海フランス租界に誕生した亡命政府の大韓民国臨時政府（以下臨時政府と略する）の隊列に加わって、独立運動に専念するようになる。

1919年4月、上海には朝鮮国内外から大勢の独立運動家たちが集まっていた。臨時政府の周囲には、さまざまな考えの人々が結集して群れをなしていた。しかし、次第に独立運動をめぐる路線・運営について意見の対立が生じるようになってきた。また経済的な生活基盤を持たない人々が独立運動を持続していくのは至難なことで、亡命政府の勢いは弱まって行き、多くの活動家たちが

独立運動の戦線から離れていった。

こうした困難な状況で、金九は臨時政府の「看板」を抱えて、その存立を堅持し続けたことになる。かつて金九は、臨時政府の門番になることを請願したこともあったが、臨時政府の警務局長、国務委員を歴任し、1940年10月には主席の地位についている。金九は臨時政府の危機存亡と共に歩き、臨時政府に一生を捧げたことになる。

一方、李承晩は1875年黄海道平山の「両班」と言われる名門の家に生まれた。彼が2歳のとき、一家はソウルへ移住した。彼は少年のころから書堂で四書五経による漢文教育を受けながら「科挙」試験に挑戦した。しかし、この制度が1894年に廃止されると、李承晩はアメリカ人宣教師が設立した培材学堂(Pai Chai College)に入学して、西洋の近代教育を受ける。一年後、彼は英語教師として教壇に立つと同時に、学堂内のサークルでも活躍する。西洋文化を学んだ李承晩は、早くから自主独立思想を広める社会運動に積極的に参加して注目された。彼は政治結社である「独立協会」の運動に参加していたことで、1899年1月「高宗廃位と共和制施行の陰謀」を企んだとの嫌疑で逮捕され、獄中生活を送ることになる。

李承晩は1904年8月赦免令で釈放され、同年11月アメリカに渡っていった。そしてワシントン大学、ハーバード、プリンストン大学で正規の学生として歴史、国際政治、国際法などを学んだ。

1910年10月、彼は勉学を終えて帰国する。李承晩は、ソウルでYMCAの監事として教育と伝道活動に励んだ。しかし植民地となった国内での活動は難しく、1912年3月再び渡米して、以降同胞が多数居住していたハワイに居を構えて、アメリカの朝野に朝鮮の独立を請願する活動を行っている。彼は、朝鮮語で『月刊太平洋雑誌』を刊行して、同胞の独立・愛国思想の鼓吹に努めながら、朝鮮の独立を訴える運動を展開した⁽³⁾。

李承晩は、1919年4月から1925年3月まで、臨時政府の大統領の職務についていたことになるが、彼が実際上海に滞在したのは、1920年12月から半年くらいであった⁽⁴⁾。太平洋戦争が勃発する前の1939年3月、彼は居をワシントンに移し、その地に設置された「欧米委員部」(Korean Commission to America and Europe)を中心に、朝鮮の独立を請願する運動を展開した。アメリカ人の価値観を熟知していた彼は、祖国の置かれた状況をグローバルに捉えつつ、朝鮮独立の外交宣伝活動に全力をつくした。彼は、独立運動の手段として武力を行使することには批判的で、軍事的に日本に対抗する運動には最後まで与しなかった。

こうした二人は、第二次大戦後、アメリカ軍占領下のソウルに帰国して朝鮮民衆の烈々な歓迎を受ける。朝鮮民衆は植民地支配から解放され、革命的ナショナリズムが全国津々浦々に澎湃していたなかであって、長年の亡命生活から祖国に戻った二人の指導者は大変な注目を浴びた。

ところで、二人の対応は対照的であった。朝鮮半島は米ソ両軍によって分割占領されている中で、李承晩は早くから反共・反ソキャンペーンを行い、アメリカ軍当局を困らせた。米ソ両軍代表による協議では朝鮮の独立問題の解決の見通しが立たなくなると、李承晩は南部朝鮮だけの単独政府の樹立をほのめかす発言を繰り返した。結局、米ソ共同委員会が失敗に終わり、国連の選挙監視団の下で南部朝鮮だけの総選挙が実施され、大韓民国の政府が誕生した。

李承晩は、1948年8月大韓民国の初代大統領となった。それから、その権座に12年間君臨した。1960年3月、彼が4度目に大統領選挙に出馬し当選をはたしたが、不正選挙を糾弾する学生・市民らのデモに遭遇し、結局、彼は下野した。その後、再びハワイに亡命し、その地で1965年7月天命

を全うした。

一方、金九は、冷戦の影響が朝鮮半島に色濃く及ぼすなかで、朝鮮民族の自主的な統一国家の誕生を追求し続けた。保守勢力の大半が冷戦に便乗して、南だけの総選挙の実施に参加して分断国家の樹立に固まっていたが、金九は朝鮮民族の自主的力量で南北協商を実現して統一国家の創建を模索した。だが、分断国家の誕生を止めることには成らず、混沌の中で、朝鮮戦争が勃発する一年前の1949年6月、金九は暗殺されこの世を去った。

今日の韓国において、臨時政府は、歴史的に高く評価されている。臨時政府は、三・一独立運動を契機に芽生えた朝鮮民族の独立精神を継承して、独立運動の中心的な役割を担ってきた存在と認められている。

ところで、金九は独立運動の指導者として脚光を浴びている反面、李承晩は朝鮮分断の責任が問われることも、また独裁者というマイナス・イメージが投影されている。

金九を称える歴史記念館があり、大勢の一般市民が観覧しており、小中学校の課外教育にも利用されている。ソウル市内には、金九の名前を取った道路もある。だが、李承晩の場合、彼の功績を称える機関は存在しない。ようやく最近になり、李承晩を朝鮮民族の指導者として、歴史的に客観的に評価する動きが一部で見られるようになった。李承晩を研究する研究施設を設けている大学もある。

本稿は、こうした二人の人物を朝鮮現代史の中で捉えることを試みる。まずは、帰国直後から約一年間、「モスクワ協定」の発表後、信託統治をめぐる問題で朝鮮社会が沸騰していた中で、金九はどんな行動を取っていたのか、それを追跡していくことにする。

1. 戦時中の連合国首脳会談と朝鮮の独立問題

第二次大戦中、米英中ソの首脳は、連合国の勝利がほぼ決定的な段階を迎えると、大戦後の朝鮮の将来についての意見交換をしている。1943年9月イタリアが降伏した後、開かれた米英中首脳のカイロ会談(1943年11月22-26日)および米英ソ首脳のテヘラン会談(11月28日-12月1日)で、連合国首脳は、大戦後の日本の領土問題について討議している。連合国首脳は、日本が降伏すれば朝鮮は日本の植民地支配から離脱することになると決めて、「朝鮮人民の奴隷的状态に留意し、朝鮮をやがて自由かつ独立のものとする」との決議を表明した⁽⁵⁾。

アメリカのローズヴェルト大統領(Franklin D. Roosevelt)は、朝鮮に対し完全な独立への教育・訓練期間として「信託統治」(International trusteeship system)を実施してから独立させることを表明し、ソ連首相スターリン(I. V. Stalin)の賛成を得ている。だが両首脳の合意は、あくまで口頭による、非公式な論議で終わっている。

その後、ドイツ降伏を目前にして開催された米英ソ首脳のヤルタ会談(1945年2月4-11日)で、ローズヴェルトはスターリンと再び対面して、アメリカのフィリピンに対する植民統治の経験から、朝鮮の場合、信託統治の期間は20年から30年ほどでよいかも知れないと述べた。スターリンは、信託統治の期間は短ければ短いほど望ましいと返答し、朝鮮に外国軍隊を駐留させるべきか否かについて質問した。ローズヴェルトは、否定的回答を与えたが、スターリンもこれに同意した。これは1945年2月8日、ヤルタ会談の非公式な席上での米ソ間の対話のやり取りであった⁽⁶⁾。

ところで、ローズヴェルトは1945年4月12日に死去しており、同年7月17日から8月2日に開催された米英ソ三国首脳のパツダム会談に出席したのはトルーマン大統領 (Harry S. Truman) であった。

アメリカ国務省の政策担当者たちは朝鮮問題の重要性を熟知しており、戦時中に行われるソ連との最後の会談を控えて、朝鮮問題に暗いトルーマン大統領に、今度こそ米ソ間で具体的な話し合いをして何らかの取り決めの必要性があると進言している⁽⁷⁾。だが、パツダム会談では連合首脳同士の会談、さらに最高軍事戦略担当者を含む専門家同士の会談も行われたが、会談の主要な議題はドイツ降伏後のヨーロッパの諸問題、日本の降伏問題が中心となっており、それに時間を費やしてしまった。朝鮮の信託統治についてはソ連も強い関心を示して、スターリン自ら問題の口火を切ったものの、イギリスのチャーチル (Winston S. Churchill) を巻き込んで論戦になってしまい、決着をつけることは、後の外相会談に委ねられることになり、パツダム会談は終了してしまっ

7月26日パツダム宣言が発表され、日本に対して無条件降伏が勧告された。だが日本がそれを黙殺したために、連合はこれを拒否と解釈、8月6日広島に原爆が投下された。その二日後、ソ連が対日参戦を宣言して日本叩きに参加した。8月9日長崎にも原爆が投下された。

日本は8月9日の夜中に開かれた御前会議において、最終的にパツダム宣言の受託を決断し、翌8月10日連合側と連絡した。

日本の降伏の報が流れるなか、アメリカは急遽日本本土、フィリピン、北緯38度線以南の朝鮮半島はアメリカ軍が日本軍の降伏を受理する案を作成して、それを8月15日トルーマン大統領は連合首脳に送付した⁽⁸⁾。

スターリンは直ちにトルーマンに異議を唱えた。スターリンは「北海道の北半分」、島の東岸の釧路から西岸の留萌までを通る線の以北をソ連軍が占領したいと一部修正を提案した。だがトルーマンは、日本固有の全島 (北海道、本州、四国、九州) の日本軍はマッカーサー将軍 (General Douglas MacArthur) に降伏する考えに固執して、スターリンはトルーマンの返答に「意外であるといわざるをえない」と不満をあらわにしたものの、それ以上は追求しなかった⁽⁹⁾。

ところで、スターリンはトルーマン提案の朝鮮半島の分断線については何も言及せずに、結局「あっさり」受け入れたものと理解される。38度線は、米ソ間で論争もされずに、また取引の対象にもならなかったのである。

こうして、第二次世界大戦の終結後、朝鮮半島は米ソ両軍によって、日本軍の武装解除、降伏を受理する名目で分割占領することになった。すでに朝鮮半島へ向かって日本軍との戦闘を開始していたソ連軍は38度線以北をまもなく占領した。南部朝鮮はそれより遅れて、9月8日になってアメリカ軍が仁川港に上陸してきた。日本の植民地統治が終焉し、米ソ両軍による占領統治が始まった。

2. 解放直後の朝鮮社会

さて、こうした展開の最中に、日本の朝鮮統治の最高機関、「植民地政府」として君臨していた朝鮮総督府は、日本の敗戦間際にどんな政策を模索していただろうか。

朝鮮総督府の首脳は、早くも日本の敗戦を予想していた。8月10日、日本がパツダム宣言を受諾したことも知っていた。だが東京の中央政府からは何の通達がなく、気を揉んでいた。

1944年5月の統計によれば、朝鮮の人口は約2590万人、その中に日本人約71万人が含まれている⁽¹⁰⁾。翌年、戦争が終結したとき、朝鮮半島には日本人の居留民はおよそ80万人が滞在していたと思われる。

日韓併合から30余年、朝鮮は日本の植民地として経営されており、大勢の日本人が移住して暮らすようになった。官公庁はむろんのこと、教育、文化、産業界などあらゆる分野で日本人が上の方の地位を独占していた。朝鮮人はもっぱら日本人に使われていたのである。

朝鮮総督府のナンバー・ツーであり、実質的に全権を掌握していた政務総監の遠藤柳作(1886-1963年)は、敗戦となると朝鮮半島はソ連軍によって占領されるのではないかと、また日本人と朝鮮人との間で流血・惨事でも起きれば收拾がつかないのではないかと案じていた⁽¹¹⁾。遠藤は、「流血事態」を避けるために、日本人の生命・財産を保護するために、朝鮮人側に朝鮮総督府の権力の一部を委譲して協力してもらい、難局を乗り越えることを考えた。

そこで、遠藤は8月15日早朝、朝鮮民衆の人望の厚い呂運亨(Ryo Un Hyung)を政務総監の官邸に招いて、「治安の維持は総督府があたるが、側面から協力をお願いしたい」と述べて、治安維持への協力を要請した。呂運亨は、「ご期待に那样努力する」と答えた⁽¹²⁾。

呂運亨(1886-1947年)は、植民地当局とは「抵抗と妥協」の指導者として知られる。多くの朝鮮人が植民地当局にすり寄る中で、彼は朝鮮民族の気概を堅持して民族の活路を見いだす努力をしてきた人物であった。1914年中国に渡り、大学に学びながら朝鮮人青年運動にも携わった。彼は上海で臨時政府の誕生にも参加したが、1929年日本の領事館警官に逮捕され朝鮮に押送され、3年の刑を務めた。その後、彼は朝鮮中央日報の社長を務めたことがあり、進歩的な指導者として学生、青年らの支持を受けていた。また一部の朝鮮総督府の官僚からも高い評価を得ていた。しかし、こうした呂運亨に対しては、朝鮮総督府の政務総監を務めた田中武雄は、“彼に朝鮮の青年運動を指導してもらうことは無謀、非常に危険だ”，と警戒の念を吐露したことは有名な逸話である⁽¹³⁾。

遠藤政務総監と会談した際、呂運亨は植民地当局に対して政治犯の釈放、3カ月分の食糧の確保、学生・青年・労働者らを組織して行う政治活動に干渉しないとの条件を提示し、承諾された。そして、その日のうちに当時国内にいた朝鮮人指導者らを網羅して、「朝鮮建国準備委員会」(「建準」と略す)を誕生させた。

呂運亨が素早く行動を開始することができた背景には、彼が一年前から日本の敗戦を予想して「建国同盟」という秘密結社を組織して戦争終結に対応する準備をしていたからであった。

「建準」には、青年・学生らが、また「建国同盟」のメンバーらが動員され、交通整理と治安維持に当たった。朝鮮民衆が接収した公共機関には自主管理委員会が組織された。「建準」は全国の会社・工場の労働者に資源の確保と今後の運営に万全を期するように要請する檄を飛ばし、機敏に対応した。

ところで、「建準」はその誕生の際、一部の保守勢力を吸収して朝鮮民族の大同団結を成就するには失敗したのであった。

呂運亨は、東亜日報の社長を歴任した宋鎮禹(Song Chin U)など、朝鮮社会の富裕層の中で民族意識が強く、穏健な思想の指導者らにも民族の力を合わせて共に行動することを提案したが、宋鎮禹は応じなかった。緊迫した情勢は、穏健な保守勢力が登場できる状況ではないと判断したからなのかも知れない。

宋鎮禹を中心とした保守勢力は、呂運亨のたつての誘いに応じることがなかったが、後に韓国民主党を結成して「建準」と対決する別行動を取ったのである。また彼らは、進駐してきたアメリカ軍当局と親密な関係を結ぶようになっていく。保守勢力は「建準」を抑えるには金九をはじめとする臨時政府の指導者たちの存在が欠かせないと考え、彼らの速やかな帰国をアメリカ軍当局に嘆願したのである。対照的に、呂運亨をはじめとする「建準」勢力は、アメリカ軍から危険な思想の持ち主と捉えられ、敬遠された。

朝鮮総督府は、その権威を喪失してしまった。「建準」は、沸き立つ民衆と共に行動する中で、植民地当局が要求した「治安維持」にその役割をとどめることができず、準政府機関のごとく、急変する事態に対応していた。それを警戒する朝鮮総督府の官僚、在留日本人、日本軍を尻目に、「建準」は一気に発進して、独立政府の誕生を彷彿させる展開を招いてしまった。アメリカ軍が進駐する直前の9月6日、全国各地の「建準」支部の代表者らで構成した「全国人民代表者会議」をソウルで開催し、「建準」を発展的に解散して「朝鮮人民共和国」の樹立を宣言するに至ったのである。

9月8日アメリカ軍が仁川港に上陸してきた。翌9月9日、ソウルで日米両当局者により降伏文書が署名され、日本軍の降伏が受理され、日本の朝鮮支配に終止符が打たれた。

ところで朝鮮総督府は、8月22日、東京の中央政府からの連絡で朝鮮半島は南北に分断される、南部朝鮮には沖縄駐屯のアメリカ軍第24軍が進駐することを知らされた。8月30日、連合軍司令部は日本軍に対して、9月7日ソウル地区を占領する予定であることを知らせてきた。これを受けて、8月31日ソウルの朝鮮軍管区司令部は、沖縄のアメリカ軍と無線連絡を開始して、朝鮮国内の情勢をめぐる意見交換をするようになった。無線連絡の開始で、アメリカ軍には南部朝鮮は朝鮮人の革命勢力が跋扈しており、軍が支えない限り警察による治安維持業務はとて無理な形勢だとの知らせが届いた。

アメリカ軍が上陸したとき、「建準」は「朝鮮人民共和国」の樹立を宣布して政府の形を整えて、アメリカ軍に対して歓迎の礼をつくした。しかし、南部朝鮮駐屯アメリカ軍にとってそれは想像を絶することであった。アメリカ軍司令官ホッジ中將 (Lieutenant General John R. Hodge) は、朝鮮総督府の遠藤政務総監、井原潤次郎朝鮮軍管区参謀長の出迎えを受けたが、「朝鮮人民共和国」側の代表とは会おうとしなかった。38度線以南で自分を迎えるのは植民地当局だろうと思っていたからである。

ホッジ中將は、南部朝鮮はアメリカ軍の占領地であり、マッカーサー將軍の布告で樹立されたアメリカ軍政府が存在する、この合法的権威に対するいかなる「挑戦」も認めないと「朝鮮人民共和国」の代表らに厳命を下した。

後に、これに対して「朝鮮人民共和国」側はそれこそ朝鮮民族に対する侮辱だ、我々は朝鮮の完全な独立を求めて活動している、アメリカ軍政府とわれわれとは矛盾しないと叫んだ。「朝鮮人民共和国」は広い意味での国家であって、自然発生的に、必然的に非常な事態に対応するための措置であり、警察、軍隊を持たず、朝鮮民族の独立を願望する象徴的な存在であると主張した。それこそ混乱期の「準政府機関」としての実績があり、朝鮮民族を代弁する「法的根拠の実体」を追求しているとアメリカ軍に訴えた⁽⁴⁾。実際、後に発表された「朝鮮人民共和国」の閣僚メンバーには、まだ帰国していない海外の指導者、亡命勢力を含む多様な人物の名を上げていた。朝鮮民族の統一戦線の母体足らんとしていたのが窺える人事であったが、アメリカ軍はそれを認めなかった。

アメリカ軍は、呂運亨を中心とする「建準」・「朝鮮人民共和国」を無視して、彼らを排除する論理としてソ連という「妖怪」を口実として利用したのだった。呂運亨らがソ連勢力、すなわち共産主義者のけしかけを受けたものとの確証は何一つないにもかかわらず、すべての行動は「外部の専門家、扇動家によって扇動を受けている気配がする」として、アメリカ軍はその弾圧に乗り出した。アメリカ軍は、朝鮮人は極めて政治的な民族とは見ていたが、「理性的な政治活動にかけている」と見下したのであった。日本人は協力的であり、規律正しく、従順であると見られていたが、朝鮮人は強情で狂暴あり、手に負えない連中と見られていた⁽¹⁵⁾。

「建準」・「朝鮮人民共和国」の存在をアメリカ占領軍が認めなかったことで、国内情勢は混乱を極めた。

アメリカ軍当局は崩壊した朝鮮総督府の協力を得て保守勢力の育成にとりかかった。だが、人材の貧困でどうすることも出来ず、海外の亡命組織を急遽帰国させる政策を打ち出した。李承晩・金九を担ぎ出そうとしたのは、彼らが朝鮮民衆の支持を得ており、朝鮮民族のナショナリズムをある程度代弁していたからで、呂運亨らに対抗が可能な「唯一の勢力」と考えたからであった。それは第二次大戦中の「臨時政府」に対するアメリカ国務省の冷たい姿勢とほうってかわったものであった。戦時中、アメリカは李承晩をまったく相手にしていなかったが、呂運亨の支持者を押さえるにはソ連に対して反感を露わにする頑固な李承晩を看板に据える以外に他に方法がなかった。呂運亨は進歩的な社会主義者として見られ、遠ざけられたのだった。

さて、当時の朝鮮社会をアメリカ軍当局はどのように見ていただろうか。

ホッジ司令官の政治顧問でアメリカ国務省から派遣されたベニングホフ (H. Merrell Benninghoff) がまとめた、上陸直後の最初の一週間の情勢分析によれば、朝鮮社会は、変革を叫ぶ人々のうねりが高まっている。まさに「点火すれば直ちに爆発する火薬庫のようなもの」であり、人々は朝鮮の「即時独立と日本人を一掃すること」を叫んでいると述べている⁽¹⁶⁾。

それは、ベニングホフが国務長官への報告書のなかの指摘であるが、「日本人官僚を解任させること」は朝鮮人の民族感情を考えれば当然のことだろう。だが、政府機関であれ言論機関であれ、仕事のできる「有能な朝鮮人」は見当たらない。日本人の庇護下に高位職にあった朝鮮人は例外なく親日派とみなされ、日本人以上に朝鮮民衆の憎悪の対象となっている。朝鮮社会は「アジテーターたちの活動に格好な宣伝の舞台」となっている、と観察している。

そして朝鮮の政治情勢は、保守勢力（韓国民党）と進歩勢力（「共産主義的性向をもつ日和見主義者」呂運亨や彼の仲間たちによって結成された「建準」・「朝鮮人民共和国」）とにほぼ二分されていると指摘して、「建準」について、その「組織は相当に強固」、共産主義者らによって「緻密に組織されている」、同組織に対する共産主義者（ソ連）の「浸透の度合いが相当なもの」に達している。その初期において、政治犯の釈放、治安の維持など「政府がはたすべき役割をはたした」と述べている。

注目すべきは、ベニングホフが保守勢力を高く評価して、早くも彼らを浮上させることを試みていると読み取れる、以下の部分である。

「政治情勢の中で最も勇気づけられる唯一の要素は、ソウルに練達の士でかつ高学歴の数百人の保守主義者が存在していることである。彼らの大部分は対日協力の前歴を持つ者であるが、しかしその汚名は終局的には消えるだろうと思われる。これらの人々は「臨時政府」の帰国を支持している

し、よしんば多数派ではないにせよ、一つの集団としてはおそらく最大のものであろう。」

そして保守勢力は、「大半が米国または朝鮮国内のミッション系の学校で教育を受け、西欧式の民主主義に親近感をもっている」、「李承晩および臨時政府の指導者たちの速やかな帰国を望んでいる」と報告書は述べている。

ベニングホフは、後に東京のアメリカ軍顧問のアーチソン (George Atcheson) に以下の様な内容の意見書を送付し情報を交換している⁽¹⁷⁾。

「…保守派の集団は、左派に比べればずっと穏健であり、知識階級の大多数の思考を代表していると信じられる。彼らは軍政に対しても極めて協力的である。その多くは、朝鮮は一定期間の後見制 (tutelage) を経なければならぬと述べ、その場合はソ連の指導よりはアメリカの指導の方を選びたいという発言をしている。…彼らは李承晩、金九、金奎植 (Kim Kyu Shik) の帰還を希望している。…彼らも軍政と協力するようにして、顧問団のメンバーとなるであろう。」

1945年10月5日アメリカ軍政長官・アーノルド少将 (Major General Archibald V. Arnold) は朝鮮人名士11名からなる「顧問団」を設置したと発表、議長に宋鎮禹の友人で東亜日報の経営者である金性洙 (Kim Sung Soo) が指名された。朝鮮人指導層をアメリカ軍政に参加させることを試みたことになる。呂運亨、そして北部朝鮮地域からは曹晩植 (Cho Man Shik) が選ばれた。

アメリカ軍は、南部朝鮮にソ連勢力の拡散を食い止める任務を与えられて進駐してきた。朝鮮社会の将来像をもたず、「建準」・「朝鮮人民共和国」の周囲に跋扈している呂運亨を中心に活動する「進歩勢力」を如何に押さえるか、アメリカ軍にとって“極めて不利な状況”をどのように打破すべきかを考えていたのであった。日本軍の降伏受理後、朝鮮総督府の諸機関の存続・利用を図る方針で臨んだが、それは朝鮮民衆の反発に直面して、アメリカ軍による直接占領政策に変えていった。しかし、経験不足のアメリカ占領軍にとって、いわゆる朝鮮の「革命勢力」に対抗して事態を抑えることは至難な課題であった。そのために情勢は混沌を極めることになったのである。

3. 金九の帰国と信託統治の陥穽

1945年11月23日、金九は亡命生活から26年ぶりに祖国に戻ってきた。金九は、臨時政府のメンバー14人と共に帰国したが、12月1日には臨時政府の一員第二陣22名が帰国した。

臨時政府のメンバーはソウルで朝鮮民衆の烈々な歓迎を受けた。人々の金九に対する眼差しは熱く、臨時政府の「主席」金九への期待は計り知れないものがあつた。

しかし、アメリカ軍当局は、臨時政府を「亡命政府」として認めず、金九たちは個人の資格で帰国を許されたに過ぎなかった。

アメリカは、大戦中、臨時政府を朝鮮民族の亡命政府として認めたことはなかった。アメリカは、臨時政府は海外における多くの朝鮮独立運動のグループ、ないし団体の中の一つとしてしか認めていなかった。

「臨時政府は朝鮮の如何なる国土に対しても行政権を保持したことがなく、今日、朝鮮民族を代表しているとは考えられない。臨時政府の支持者とは、亡命朝鮮人たちの中でも限定されている」とアメリカは観察していた⁽¹⁸⁾。

臨時政府は「政府」と自称するものの、国内の朝鮮人とは結びつきを持たず、重慶の中国国民党

政府の好意の下で存続しているに過ぎない。この組織に対しての支持は亡命者たちの間でさえ取り立てていほどのものではないとアメリカは捉えて、その承認を見送ってきたのである。

ところで、南部朝鮮はアメリカ軍が上陸してから、保守勢力が政界の表舞台に登場しはじめて、政界は群小政党が乱立するようになった。アメリカ軍は、「建準」・「朝鮮人民共和国」勢力が全国を席卷していたとき、それを認めずに保守勢力から多数の人材を登用してアメリカ軍政府（軍政）を打ち立てた。

アメリカ軍は将来の朝鮮の「過渡政府」の樹立を考えて、臨時政府の李承晩と金九、金奎植などを利用可能な人物として選んで、彼らの早期帰国に取り組んだのである。アメリカ軍は、臨時政府の指導者に対する大衆の支持（popular support）、そして臨時政府の実態は別にしてもその正統性（legitimacy）と象徴的な意味を無視することができなかつたからである。しかし、臨時政府は公認された存在ではなかつた。

保守勢力はこうした亡命指導者たちの速やかな帰国をアメリカ軍当局に進言していたが、ホッチ中將も、自分の直属の上官であるマッカーサー將軍に、亡命政治家らを速やかに帰国させ、彼らを軸に事態を收拾していく方策を提言し、承認を得ていたのである。

金九よりひと月先に、10月16日アメリカからは李承晩が33年ぶりに祖国に帰ってきた。李承晩は、長年アメリカの朝野に朝鮮の独立を訴えるなど、臨時政府の初代大統領として活躍して名をかせた。ホッチ中將は、帰国した李承晩をみずから朝鮮民衆に紹介して人々を驚かせた。アメリカ軍は「朝鮮人民共和国」に解散の命令を発して、呂運亨を中心とした進歩勢力と対峙していたので、中央政局は混迷を極めていたときであった。

李承晩の帰国で、群小政党の統一の気運が一気にみなぎるようになった。左派勢力も李承晩に期待感を寄せては、「朝鮮人民共和国」の主席に彼を推戴したのであった。李承晩に対しては、可能な限り「超党派的なイメージ」の政治勢力を形成することが求められた。

朝鮮民衆はアメリカ帰りの独立運動の大先輩に、今後の期待を託したのである。しかし、李承晩は帰国直後こそ慎重に行動していたが、次第に目標と原則のない「団結」を叫びながら親日派をかばう行動を取り始めて人々を失望させた。

そのとき、金九が祖国に戻ったことになる。李承晩と金九らを帰国させたことで、アメリカ軍当局は占領期間中あるいは朝鮮社会が安定し、いずれ総選挙が実施されるまで、彼らを「看板」として活用することを考えたのであった。

金九に対してアメリカ軍当局は最善の配慮を惜しまなかつた。親日派の巨富で人々の響きを買っていた崔昌学（Choi Chang Hak）所有の邸宅（京橋荘）が提供され、警護員としてアメリカ軍憲兵までが配置され、乗用車が与えられた。個人としての帰国とはいえ、金九は臨時政府の要人として待遇された。

金九は、記者の質問に「臨時政府は国際関係においては個人であるが、国内同胞の立場では政府」だと言明し、臨時政府の関係者たちの帰国は事実上、朝鮮の「法統」・「正統」政府としての帰国だと表明した⁽¹⁹⁾。金九は我が国には現在アメリカ軍政が実施されている関係で、対外的には個人資格での帰国であるが、朝鮮人の立場では臨時政府が帰還したことになると述べたのである。臨時政府の承認問題に関して、臨時政府のスポークスマンである嚴恒燮（Eum Hang Seup）は、記者の質問に対して「国際法上は、微々たる存在であるが、臨時政府が国際間の交渉の対象であったので、事

実上は承認と認定される」と主張した⁽²⁰⁾。

重要なのは、アメリカ軍当局と金九らの関係であった。アメリカ軍は、呂運亨など、いわゆる「朝鮮人民共和国」・「革命勢力」に対抗して、反対勢力を浮上させることを目論み、そのためには国内の人気のない韓国民主党を中心とした保守勢力ではなく、李承晩、金九などの亡命政治家らをアメリカ軍政の顧問団に吸収するなり、将来の政府樹立に利用することを目指していた。李承晩・金九の帰国は多様な政党の統合と思想的な統一に望ましい影響を及ぼしているものと捉えて、二人の協力を得て、「統合顧問委員会」(coalition advisory council)を設置して政府機構を刷新していく。そして、いずれ多数の朝鮮人が満足できる「過渡的行政機構」(Korean Administration)を試験的にアメリカ軍当局の監督の下に設置して、後に総選挙を実施して国民政府(popular government)を誕生させることを模索していた⁽²¹⁾。

朝鮮民衆の評判の厳しいアメリカ軍政を改めていくのに、二人の協力が欠かせないもので、大変期待されたことになる。

問題は、当時の国内の政党、社会团体などが金九などに対してどう対応したのかである。また臨時政府の「看板」を外された金九らが、帰国後模索の可能な政治活動はなんであったかである。

丁度そのとき、1945年12月16日から米英ソ三国外相会談がモスクワで開催された。会談では連合国懸案の諸問題を協議する中、朝鮮の独立問題も討議され、朝鮮に関する「モスクワ協定」(Communiqué on the Moscow Conference of the three Foreign Ministers)が発表された⁽²²⁾。

モスクワ協定は、朝鮮の独立をはじめて文書で取り決めた国際協約であった。それは、植民地であった朝鮮を、今後の独立への準備段階として、独立国としての再建と民主的発展のために、第一に、民主的な「臨時朝鮮政府」(Provisional Korean Democratic Government)の樹立を明記している。そして、その「臨時朝鮮政府」の樹立を助けるために、米ソ両軍代表による共同委員会(Joint Commission)の設置を定めている。最後に、共同委員会の他の任務として、「臨時朝鮮政府」や朝鮮の民主的諸団体を参加させて、朝鮮人民の政治・経済・社会的進歩と、民主的自治の発展と、国家的独立の確立等を援助協力(信託統治)する諸方策を作成すること、5年間を期限とする米英中ソ4カ国による朝鮮の信託統治を規定している。そして緊急な諸問題を審議するために、朝鮮に駐屯する米ソ両軍司令部の代表者会議を二週間以内に招集する、と定めている。

モスクワで朝鮮の独立問題が討議されているとの情報は、朝鮮国内にも伝わっていた。12月27日付の『東亜日報』紙上にはモスクワ会談に触れて、「ソ連は信託統治を主張、米国は即時独立を主張、ソ連の口実は38度線分割占領」と大きく報じられた。報道はワシントン発「至急報」として掲載されたが、それは事実と異なる内容であった。

朝鮮民衆は「信託統治」は独立とは違い、「再植民地化」と同様なものと受け止めた。即時独立を期待していただけに、如何なる形式であっても、これ以上外国の支配がつづくことには耐えられないことであった。また「信託統治」はソ連が強引に主張したものと受け止められ、人々の反ソ感情を爆発させた。朝鮮民族にそれは青天の霹靂であった。

「モスクワ協定」は会談の終了後、ワシントン、ロンドン、モスクワで同時に発表されたが、モスクワの時間で12月28日朝6時であった。ソウルの時間で同日朝1時であり、その発表と同時にその意味を、さらにその意義を理解していた朝鮮の指導者はほとんどいなかった。まだモスクワ協定の全文は紹介されずに、朝鮮に信託統治が行われるとの要約報道だけが、28日と29日の新聞と放送

を通じて伝えられた。翌30日はじめてモスクワ協定の全文が一部の新聞に掲載されたが、すでに信託統治反対（以下反託と略する）ののろしに結集された人々の対応に変化は見られなかった。

朝鮮民衆は左右を問わず「信託統治」に反対を叫んだ。反託運動は、保守勢力を突然元気づけた。これまで民衆の前に台頭するこれという名目を持たず陰に潜んでいた保守勢力が、信託統治反対のスローガンを掲げて登場した。保守勢力に突如、「愛国者」となる幸運が到来したのである。

対照的であったのは、朝鮮共産党をはじめとする左派、進歩勢力であった。解放と同時に彗星の如く民衆の前に台頭し建国運動を行ってきた指導者たちが、「モスクワ協定」の意味を把握できず、右往左往していたからである。

共産党の幹部らは「公式発表を待たねばならない」、「まだ正確な情報がないので、何とも言えない」と断りながらも、個人的な見解として反対を表明すると受動的な対応を示すことに終始した。まもなく「朝鮮人民共和国」中央人民委員会も「信託統治を排撃する」との談話を発表するに至り、保守、進歩勢力を問わず朝鮮民族の誰もが反対を叫んで反対運動は大変な盛り上がりを見せた⁽²³⁾。

金九は信託統治に反対の立場を明らかにした。朝鮮民族は、自力で解放を迎えることができず、連合国の勝利で植民地支配から自由の身となった。したがって、朝鮮民族は、連合国に対して感謝と尊敬の念を抱いている。金九は、朝鮮独立に対する連合国の考えを尊重することにやぶさかではなかったが、信託統治は朝鮮に対する間違った認識からでたものと捉えて、それを正さねばならないと主張した。自主独立という朝鮮民族の「正道」に妥協はあり得ないことであった。

金九は、ただちに反対運動の先頭に立ち、反対を叫んだ。12月28日、宿舎の京橋荘で臨時政府の「国務会議」が召集され、主席・金九、副主席・金奎植以下全員が参加した中で、信託統治に反対する決議文が決議された⁽²⁴⁾。それを米、英、中、ソ四カ国元首に送ることを決議文として採択したのである。アメリカ軍当局に存在が無視されていた臨時政府が復活したことになる。

臨時政府は、全民族的なデモ、スト等の抗議運動への直接参加を呼びかけた。「モスクワ協定」の信託統治条項に反対する運動を第二の独立運動として捉えて、前面に立ち運動することを表明した。一部の政党関係者からは、この機会に「臨時政府」は「即時主権行使」をするべきだとの意見が続出した。12月29日、臨時政府はアメリカ軍政庁の朝鮮人職員に対して今後自分の命令にしたがうこと、すべての政党は解散し、即刻「臨時政府」を朝鮮の政府として認めることを要求した。

「朝鮮人民共和国」の指導者たちも金九および臨時政府の要人たちと会見し、反託運動のための連合体の結成を提案した。金九は宋鎮禹にもあったが、宋は金九に対して「アメリカ軍政庁と正面衝突は避けるべきだと金九を説得した。金九は、宋が依然として米国の後見制を支持していたと理解したのかも知れない⁽²⁵⁾。

12月31日、臨時政府内務部は、全国の行政機関所属の警察および職員は臨時政府に隷属するという「行政権移譲等を宣言する布告」を発表した⁽²⁶⁾。しかしアメリカ軍当局は、それを受け入れなかった。1946年1月1日ホッジ中将は金九を呼びつけ、叱責を加えるに至り、「臨時政府」の「騒動」は鎮圧される。同日、夜8時、金九を代理して、嚴恒燮秘書がソウル中央放送局を通じて「反託運動はアメリカ軍政に反対することではない」と放送したのである。臨時政府のメンバーの帰国の際に、アメリカ軍は金九などに、アメリカ軍当局の推進する「政治的計画」には協力する約束を交わした経緯がある⁽²⁷⁾。したがって、臨時政府の副主席・金奎植は、臨時政府の「クーデター」騒ぎに対して「非現実的な意見」だと金九の行動には賛成しなかった。金九は、面目丸潰れになったし、

このたびの「事件」は、臨時政府の組織としての限界を露わにしたことになる。

そうした中で、1946年1月2日幾分慎重な姿勢を見せていた朝鮮共産党がはじめて正式に「モスクワ協定」支持を表明した⁽²⁸⁾。朝鮮共産党は、解放は連合国の力によるものであり、「モスクワ協定」は解放と独立を保障する、今日の国内情勢を鑑みて最も適切な解決策であると指摘した。「信託統治」は植民地化を意味するのではなく、独立への過渡的方策であり、さらに独立の保障が得られる進歩的なものと捉えた。朝鮮共産党は、これまで情報不足により「反託」の誤謬を犯したことを認めたことになる。

しかし、それは激昂した民衆を説得するには力不足であった。共産党が突如態度を豹変し「モスクワ協定」を支持すると表明したことで国内情勢は左右に二分され、混迷を極めたのである。保守勢力の信託統治反対―「反託運動」は瞬く間に「反共」運動へと様変わりした。反託側は、信託統治を持ち出したのはソ連だと糾弾し、北部朝鮮を占領するソ連軍にも攻撃の矛先が向けられた。

朝鮮民衆による反共、反ソのキャンペーンの渦中で、一方のアメリカ軍当局はどんな対応をしてくださるだろうか。12月29日、アーノルドアメリカ軍政長官は、朝鮮の現状では「外国の援助を受けねばならない」、「信託統治も援助を行うためであり、臨時朝鮮政府を樹立するのがその目的である」。「現段階では冷静な姿勢が必要である」と述べて、信託統治の問題で政府機関が麻痺することがないよう朝鮮民衆に自制を求めた⁽²⁹⁾。アメリカ軍司令官であるホッジ中将は「私は元来、信託統治というコトバによくはないイメージを持っている。朝鮮人の気持ちを理解している。…この度の信託統治とは、ただ援助協力の意味合いであろう」と述べたが、記者からの「信託統治はアメリカが主張したのか」との質問に対しては明確な答弁を避けたのであった。

しかし、12月31日の記者会見でホッジ中将は一步踏み込んだとも受け取れる発言を行っている。ホッジ中将は、「国務省からの電文によれば朝鮮に信託統治の実施が決定されているのではない。これから樹立される臨時朝鮮政府と米ソ共同委員会との間で正式に信託統治の可否が決定されるであろう。個人として、私は極力信託統治に反対する意思を持っており、朝鮮人の力でやっていくことを願っている」と言及している⁽³⁰⁾。アメリカ軍当局は、モスクワ協定に反対しているとも受け取れるメッセージを朝鮮民衆に送ったのである。

ところで、臨時政府の要人、関係者たちは、微妙な立場に立たれていた。彼らの立場は保守派に分類されていて、その主張は、「建準」や朝鮮共産党の流れを汲む左派勢力から見ると微温的であり、一方、韓国民主党や李承晩支持派には過激で革命的であった。親日派を糾弾する点においても、彼らは厳しい態度をとり、妥協を許さなかった。したがって、保守派の勢力統合に加わることは出来なかった。臨時政府の「正統性」にこだわり続けて、政党結成に乗り遅れて、政界では精彩を欠く結果を招いてしまった。それは、臨時政府の組織と朝鮮共産党、「朝鮮人民共和国」、呂運亨グループなど、進歩勢力との「合作」の提案の動きがたびたび浮上していたにもかかわらず、実らなかったところにも当てはまることであった。

ここでモスクワ三相会談後の国内政界の展開を垣間見ることにしよう。1946年に入り、政界は信託統治をめぐる問題で大きく揺れ動き、結局二つの対立する勢力に再編された。1月20日、これまでの反託運動で結集された18の政党、団体が臨時政府、その支持者らを中心に非常政治会議の準備会議を開催して、金九を中心とする非常政治会議を誕生させた。

そこに李承晩が率いる独立促成中央協議会が合体して2月1日、非常国民会議という保守勢力を

糾合した組織が生まれた。かねてから左派勢力に対する対策として保守勢力の連合体の構築を考えていたアメリカ軍当局は、この非常国会議の最高幹部らを中心に、「過激な左派」の指導者を排除して、穏健な左派人士らを参加させて、2月14日南朝鮮大韓国民民主議院（民主議院）というアメリカ軍政の「諮問機関」を誕生させた⁽³¹⁾。民主議院は30人足らずの保守勢力の「代表議員」で構成され、アメリカ軍当局に一層擦り寄っていったが、李承晩が議長に、副議長には金九および金奎植が任ぜられた。しかし呂運亨、そして儒林勢力を代表する金昌淑（Kim Chang Sook）などは、代表議員に選ばれたものの、左派勢力を完全に排除して李承晩が主導する同組織に利用されることをいさぎよしとせず、参加することを拒んだ。

一方、左派勢力は、すでにアメリカ軍当局が「朝鮮人民共和国」を認めないと再三言明していたこともあり、「建準」・「朝鮮人民共和国」に連なる組織基盤を再結集させ、2月15日民主主義民族戦線（民戦）を結成し、保守勢力と対峙する姿勢を取ったのである。民戦は、その名前通り中間派を含んだ左派勢力を網羅した統一戦線の運動体であったが、その議長団には、呂運亨・朴憲永（Park Hon Yung）・許憲（Ho Hon）・金元鳳（Kim Won Bong）などが選ばれた。

いよいよ左右が体制を整えて再決起に突入することになったことになる。3月20日、ソウルでモスクワ協定に従って、南北朝鮮に駐屯している米ソ両軍の代表が集まり、「米ソ共同委員会」の開始に臨んでいくが、朝鮮問題の解決は依然膠着状態から脱することができなかった。

おわりに

金九をはじめとして、臨時政府のメンバーたちは、1945年11月帰国の際、自分たちがどんな環境に置かれるかに関して具体的なビジョンを持っていたのではなかった。臨時政府という組織ではなく、単なる個人としての祖国への移動であったので、すべてはその後の状況に任せる他になかった。公式的には臨時政府としての「法統」を堅持したいものであっても、アメリカ占領軍の支配下で、それが認められることはあり得ないことであった。しかし、混沌とした政治情勢のなかで、同胞たちとの交流の際、彼らは自分たちの従来の姿勢を露出させていたことには気がつかなかった。それは、対話の中で表れ、精神的な信条として堅持していたものでもあった。

金九は、信託統治には反対であったが、「モスクワ協定」の第一条の南北を通しての単一の「臨時政府が樹立される」条項を高く評価した。それは金奎植も同じであった。しかし、激動する情勢のなかであって、それを人々に理路整然と語ることを怠ってしまった。

その結果、待ちに待った朝鮮独立のロードマップである「モスクワ協定」が発表されたにもかかわらず、朝鮮民衆と共に「モスクワ協定」の内容を全体的に理解することなく、信託統治という一部の条文に拘泥して、「即時独立」を求めて「モスクワ協定」に反対する運動を展開してしまったことになる。

信託統治をめぐる問題で、李承晩と金九はともに反対を主張したが、その内容は大きく異なる。金九の反対は、信託統治が自主独立という朝鮮民族の「大義名分」から到底受け入れられないことであったからであった。一方、李承晩の場合、彼は、一時、朝鮮が日本の支配から離れる方便として、アメリカの委任統治下に置くことを主張したこともあって、信託統治それ自体よりも、ソ連を含む4カ国の信託統治になると朝鮮共産党との連立政府になる、というのが耐えられないことで

あった。

李承晩は、信託統治に反対する運動が高揚する中で、保守派の人物を中心に組織した自分の政治基盤をアメリカ軍政の諮問機関となる「大韓国民代表民主議院」の周囲に結集して、勢力を拡大していった。それこそ、金九と対照的な行動であった。

参考文献

- (1) 金九『白凡逸志一金九自叙伝』梶村秀樹訳注，東洋文庫，平凡社，1973年，25-29頁。金九については以下の文献を参照した。
 金九『金九自叙伝 白凡逸志』初版1947年，9版1971年，白凡金九先生記念事業協会。
 金学珉・李炳甲訳解『正本白凡逸誌』学民社，서울，1997年。
 梶村秀樹訳注『白凡逸志一金九自叙伝』平凡社（東洋文庫），1973年。
 孫世一『李承晩과 金九』（全3冊）나남，서울，2008年。
 『李承晩과 金九』一潮閣，서울，1970年。
 『김구 선생의 민족주의』『나라사랑』제21집，서울，1975年。
 『삼팔선을 베고 죽을지언결』백범사상연구소，도서출판 햇살，서울，1992년。
 嚴恒燮編『金九主席最近言論集』三一出版社，1948年。
- (2) 朝鮮の李朝末期におこった民間宗教を基礎とする学問。
- (3) Syngman Rhee, *Japan inside out-the challenge of today* (Fleming Revell Company, 1941, New York) (中村慶守訳『私の日本観』産業貿易新聞社，1956年)。李景珉「李承晩の思想と行動—対日・対米認識を中心に」『年報・日本現代史』第6号，参照。
- (4) 高延佺『李承晩と韓国独立運動』延世大学校出版部，2004年，ソウル，223頁。
- (5) *Foreign Relations of the United States* (FRUS), 1943, Cairo and Teheran, pp.448-449.
- (6) *FRUS*, 1945, The Conferences of Yalta and Malta, pp.766-770.
- (7) *FRUS*, 1945, The Conference of Berlin, Vol.I, pp.310-314.
- (8) *FRUS*, 1945, Vol.VI, p.1039.
- (9) 末澤昌二など編『日露（ソ連）基本文書・資料集』（改訂版）RPプリンティング，60-63頁，2003年。
- (10) 朝鮮総督府「人口調査結果報告」による。森田芳夫『朝鮮終戦の記録』巖南堂書店，1964年，7頁。
- (11) 李景珉 増補『朝鮮現代史の岐路—なぜ朝鮮半島は分断されたのか』平凡社，2003年，20-31頁。
- (12) 森田芳夫，前掲書，70頁。
- (13) 李景珉，前掲書，70-72頁。
- (14) 『毎日新聞』1945年10月2日，10月14日参照。
- (15) B. Cumings, *The origins of the Korean War Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1981, pp.138-139. (『朝鮮戦争の起源』第1巻，鄭敬謨・林哲共訳，影書房，1989年，201-202)，参照。*FRUS*, 1945, Vol.VI, p.1106.
- (16) *FRUS*, 1945, Vol.VI, pp.1049-1050.
- (17) *FRUS*, 1945, Vol.VI, pp.1068-1071.
- (18) *FRUS*, 1945, Vol.VI, pp.1029-1030.
- (19) 『自由新聞』1945年11月25日。
- (20) 『中央日報』1945年11月25日。
- (21) *FRUS*, 1945, Vol.VI, p.1112.
- (22) *FRUS*, 1945, Vol.VIII, pp.836-837.
- (23) 『東亜日報』1945年12月30日，12月31日。『ソウル新聞』1945年12月29日。
- (24) 『東亜日報』1945年12月30日。
- (25) 金学俊『古下宋鎮禹評伝』東亜日報社，ソウル，1990年，参照。

- (26) 『東亜日報』 1946年1月1日, 1946年1月2日。
- (27) *FRUS*, 1945, Vol.VI, p.1057-1060。
- (28) 『解放日報』 1946年1月6日。
- (29) 『東亜日報』 1945年12月30日。
- (30) 『中央新聞』 1946年1月1日。
- (31) *FRUS*, 1946, Vol.VIII, pp.627-628, 640-642。

本稿は、2011年度札幌大学研究助成により行われた研究成果の一部である。